

半 期 報 告 書

(第82期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

関西電力株式会社

大阪市北区中之島3丁目6番16号

701002

第8 2期中 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

第82期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	5
4【従業員の状況】	5
第2【事業の状況】	6
1【業績等の概要】	6
2【生産、受注及び販売の状況】	8
3【対処すべき課題】	11
4【経営上の重要な契約等】	12
5【研究開発活動】	12
第3【設備の状況】	13
1【主要な設備の状況】	13
2【設備の新設、除却等の計画】	13
第4【提出会社の状況】	14
1【株式等の状況】	14
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】	
(4)【大株主の状況】	
(5)【議決権の状況】	
2【株価の推移】	17
3【役員の状況】	17
第5【経理の状況】	18
1【中間連結財務諸表等】	19
(1)【中間連結財務諸表】	
(2)【その他】	
2【中間財務諸表等】	46
(1)【中間財務諸表】	
(2)【その他】	
第6【提出会社の参考情報】	62
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	63

中間監査報告書

前中間連結会計期間	64
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	66
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 関西電力株式会社

【英訳名】 The Kansai Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森 詳 介

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目6番16号

【電話番号】 06(6441)8821(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉 本 康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
関西電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3591)9261(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 甲 角 健

【縦覧に供する場所】 関西電力株式会社 京都支店
(京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地)
関西電力株式会社 神戸支店
(神戸市中央区加納町6丁目2番1号)
関西電力株式会社 奈良支店
(奈良市大森町48番地)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,276,197	1,322,373	1,276,850	2,540,156	2,613,483
経常利益 (百万円)	179,994	237,928	170,969	187,380	297,801
中間(当期)純利益 (百万円)	108,090	71,199	109,375	90,111	69,739
純資産額 (百万円)	1,654,920	1,664,574	1,743,209	1,637,248	1,646,686
総資産額 (百万円)	7,363,654	7,024,297	6,929,353	7,150,826	6,857,871
1株当たり純資産額 (円)	1,749.00	1,767.69	1,869.50	1,729.57	1,749.65
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	114.26	75.62	117.29	94.77	73.83
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	110.76	73.57	117.26	92.82	72.68
自己資本比率 (%)	22.5	23.7	25.2	22.9	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	348,210	289,125	327,190	808,328	691,253
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	149,675	136,810	153,939	308,608	257,284
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	199,266	172,188	100,115	518,089	451,886
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	103,418	66,056	141,069	85,700	67,898
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	34,406 []	33,800 []	31,906 [5,351]	33,935 []	33,276 []
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,204,651	1,248,058	1,196,737	2,375,239	2,448,181
経常利益 (百万円)	172,463	232,116	161,986	188,833	274,090
中間(当期)純利益 (百万円)	105,654	128,006	105,139	118,448	110,179
資本金 (百万円)	489,320	489,320	489,320	489,320	489,320
発行済株式総数 (千株)	962,698	962,698	962,698	962,698	962,698
純資産額 (百万円)	1,427,362	1,521,354	1,575,272	1,433,439	1,486,180
総資産額 (百万円)	6,735,844	6,485,990	6,362,599	6,540,844	6,294,612
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率 (%)	21.2	23.5	24.8	21.9	23.6
従業員数 (人)	21,489	20,875	20,610	21,031	20,640

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない

2 臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である中間連結会計期間及び連結会計年度については、平均臨時雇用人員を記載していない。

2 【事業の内容】

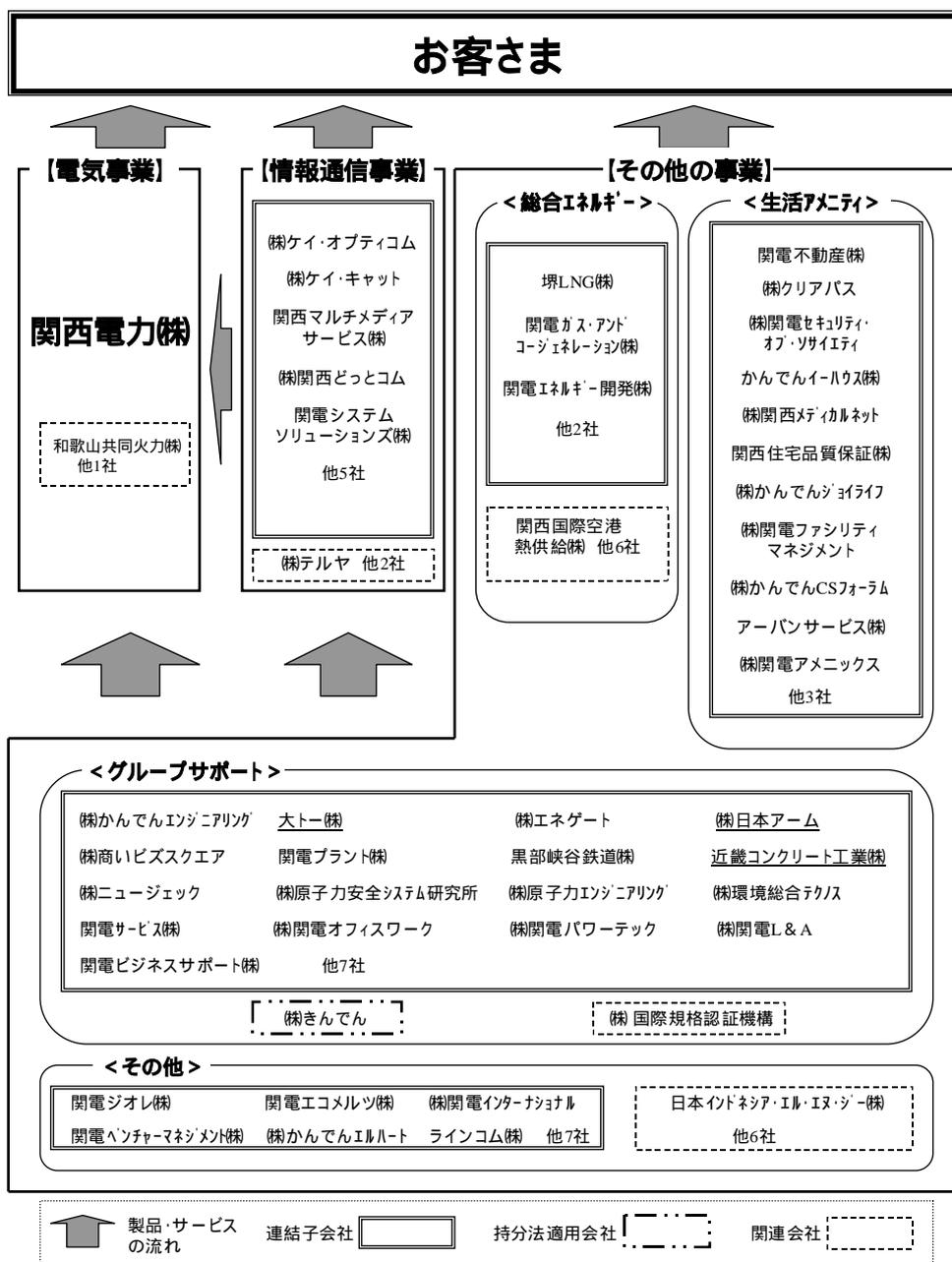
当社及び当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足No.1企業」をめざし、事業展開を進めている。

電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギー・ソリューションの提供を行う「総合エネルギー」、不動産開発や生活関連サービスにおいて、付加価値の高い生活環境づくりを推進する「生活アメニティ」の各分野で、重点的に事業展開している。

また、電気事業をはじめとして各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする「グループサポート」などがある。

当中間連結会計期間において連結子会社が2社減少し、66社となっている。

(当社及び当社の関係会社の事業系統図)



(注) 1. 3つに区分された事業は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等」の注記資料「(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様である。

2. 平成17年10月1日付で、下線の3社を統合し、配電資機材の製造、販売を行う新会社「(株)日本ネットワークサポート」を設立している。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	20,606 [128]
情報通信事業	2,169 [163]
その他の事業	9,131 [5,060]
合計	31,906 [5,351]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
2 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間における平均人員を外数で記載している。
3 労働組合の状況について特記するような事項はない。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	20,610
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
2 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、輸出や企業の生産が横ばいで推移したが、個人消費や設備投資が緩やかに増加するなど、景気は持ち直しの動きが見られた。

このような情勢のもと、当中間期の総販売電力量は、742億5千万kWhと前年同期に比べて0.5%の減少となった。その内訳を見ると、「電灯」については、7月の平均気温が前年に比べて低く推移し、冷房需要が減少したものの、需要数の増加などにより232億6千万kWhと前年同期を1.0%上回った。一方、「電力」については、気温の影響などにより40億9千万kWhと前年同期を10.7%下回り、自由化の対象である「特定規模需要」は469億1千万kWhと前年同期を0.2%下回った。

一方、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めている。

情報通信事業では、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューやコンテンツの充実を図り、総合的な情報通信サービスを提供する体制を整えている。その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では不動産開発や生活関連サービスにおいて、各々収益基盤の拡大を進めている。

以上のような事業展開のもと、当中間連結会計期間の売上高（営業収益）は1,276,850百万円（前年同期比3.4%の減少）、営業利益は212,769百万円（前年同期比22.5%の減少）、経常利益は170,969百万円（前年同期比28.1%の減少）、中間純利益は109,375百万円（前年同期比53.6%の増加）となった。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

電気事業

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指している。当中間期は、住宅分野では全電化住宅4.9万件（前年同期比+20.2%）、産業・空調分野では、業務用複合電化システム1,086件（前年同期比+14.9%）を獲得することができた。

収入面では、総販売電力量が742億5千万kWhと、前年同期に比べて3億5千万kWh減少（前年同期比0.5%）したことに加え、本年4月に実施した電気料金の引下げの影響により、電灯電力料収入が減少し、売上高は1,180,948百万円と、前年同期に比べて54,992百万円の減収（前年同期比4.4%の減少）となった。

一方、支出面では、購入電力料の減少に加え、資本費や諸経費の削減に努めたが、燃料価格の上昇により汽力発電用の燃料費が増加したほか、原子力発電所の定期点検工事など修繕費が増加したことから、営業費用は979,489百万円と、前年同期に比べて14,833百万円の増加（前年同期比1.5%の増加）となった。

この結果、営業利益は201,459百万円と、前年同期に比べて69,826百万円の減益（前年同期比25.7%の減少）となった。

情報通信事業

(株)ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速から64kbpsまで、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに地域の総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。なかでも家庭向け通信サービスについては、昨年9月より戸建向け光ファイバーインターネット接続サービスについて大幅値下げをするとともに、NTT電話回線が不要となる低価格光電話サービスを開始し、インターネットと電話のセットでADSLよりもお得な料金を他事業者に先駆け実現したことにより、多数のお申込をいただき、契約件数は当中間期末で44万件と、前年同期末に比べ50%増加させることができた。その結果、情報通信事業全体では、売上高は58,627百万円と、前年同期に比べて5,526百万円の増収（前年同期比10.4%の増加）となった。

一方、支出面では、積極的なF T T H販売活動にともなう販売費の増加等により、営業費用は57,369百万円と、前年同期比6,300百万円の増加（前年同期比12.3%の増加）となった。

この結果、営業利益は1,258百万円となり、前年同期に比べて774百万円の減益（前年同期比38.1%の減少）となった。

その他の事業

総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では住宅を中心とした不動産開発や生活関連サービスにおいて、それぞれ積極的な事業展開を図っている。

収入面では、総合エネルギー分野において、ガス、LNG等を当中間期実績で30万トン（天然ガス換算）販売した。また、不動産開発ではオール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなどを備えた高付加価値住宅の普及等を図っており、生活関連サービスにおいても新たなお客さまの獲得が進んでいる。この結果、その他の事業全体でのグループ外への売上高は64,451百万円と、前年同期に比べて4,688百万円の増収（前年同期比7.8%の増加）となり、売上高合計は162,292百万円と、前年同期に比べて15,679百万円の増収（前年同期比10.7%の増加）となった。

一方、支出面では、ガス事業において原油価格が高水準で推移していること等により、営業費用は153,458百万円と、前年同期に比べて6,058百万円の増加（前年同期比4.1%の増加）となった。

この結果、前年同期に比べて、9,621百万円の増益となり、当中間期は8,833百万円の営業利益を確保することができた。

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当社及び当社の連結子会社は、積極的な販売の促進と安全確保を最優先とした上での経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでいる。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、本年4月に実施した電気料金の引下げの影響等により、電灯電力料収入は減少したものの、前年同期に実施した関係会社の再編に伴う退職金の清算等による一時的な支出が減少したことなどから、前年同期に比べて収入が38,065百万円増加（前年同期比13.2%の増加）し、327,190百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期に保有有価証券の一部を売却したことの影響により、投融資の回収による収入が減少したことなどから、前年同期に比べて支出が17,128百万円増加（前年同期比12.5%の増加）し、153,939百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、下期に予定している法人税等の支払や原子力バックエンドの外部拠出などの資金需要に備えつつ、上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー173,251百万円を、有利子負債の削減や自己株式の取得に充当した結果、前年同期に比べて支出が72,073百万円減少（前年同期比41.9%の減少）し、100,115百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べて73,171百万円増加（前期末比107.8%の増加）の141,069百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び当社の連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成16年度上半期 (平成16年4月～ 平成16年9月) (百万kWh)	平成17年度上半期 (平成17年4月～ 平成17年9月) (百万kWh)	前年同期比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	10,120	9,053	89.5
		火力発電電力量	19,554	18,581	95.0
		原子力発電電力量	30,163	31,782	105.4
	他社受電電力量		16,490	16,809	101.9
			323	378	117.1
	融通電力量		9,131	7,744	84.8
			1,438	459	32.0
	揚水発電所の揚水用電力量	2,387	2,604	109.1	
合計	81,311	80,529	99.0		
損失電力量等		6,704	6,277	93.6	
販売電力量		74,607	74,252	99.5	
出水率(%)		107.2	90.6		

- (注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。
 2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 4 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成16年度上半期118百万kWh、平成17年度上半期110百万kWh)を含んでいる。
 5 平成16年度上半期出水率は、昭和48年度上期から平成14年度上期までの上期の30力年平均に対する比である。平成17年度上半期出水率は、昭和49年度上期から平成15年度上期までの上期の30力年平均に対する比である。
 6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成16年 9月30日現在	平成17年 9月30日現在	前年同期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	11,873,647	11,998,417	101.1
	電力	1,250,411	1,221,106	97.7
	計	13,124,058	13,219,523	100.7
契約電力 (kW数)	電灯	5,566,222	6,429,436	115.5
	電力	9,300,083	8,926,195	96.0
	計	14,866,305	15,355,631	103.3

(注) 1 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

2 平成16年9月30日現在の需要家数と契約電力は、平成17年4月1日以降の自由化対象である契約電力50kW以上のお客さまを除いているため、第81期半期報告書に記載した数値とは異なる。

販売電力量及び料金収入

種別		平成16年度上半期 (平成16年 4月～ 平成16年 9月)	平成17年度上半期 (平成17年 4月～ 平成17年 9月)	前年同期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	23,024	23,257	101.0
	電力	51,583	50,995	98.9
	計	74,607	74,252	99.5
	他社販売	323	378	117.1
料金収入 (百万円)	電灯	487,669	471,113	96.6
	電力	716,693	682,759	95.3
	遅収加算料金	1,622	1,534	94.6
	計	1,205,985	1,155,408	95.8
	他社販売	2,355	3,252	138.1

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

4 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

	平成16年度上半期 (平成16年 4月～ 平成16年 9月)	平成17年度上半期 (平成17年 4月～ 平成17年 9月)	前年同期比 (%)
融通電力量(百万kWh)	1,438	459	32.0
同上販売電力料(百万円)	11,268	3,917	34.8

産業別(大口電力)需要実績

種別		平成16年度上半期 (平成16年4月～ 平成16年9月) (百万kWh)	平成17年度上半期 (平成17年4月～ 平成17年9月) (百万kWh)	前年同期比 (%)	
鉱工業	鉱業	40	44	111.8	
	製造業	食料品	1,324	1,333	100.7
		繊維工業	300	297	99.0
		パルプ・紙	481	473	98.4
		化学工業	2,335	2,329	99.7
		石油・石炭	101	136	134.6
		ゴム製品	237	246	103.7
		窯業・土石	1,256	1,221	97.2
		鉄鋼業	4,067	3,952	97.2
		非鉄金属	892	971	108.9
		機械器具	4,265	4,288	100.5
		その他	2,419	2,419	100.0
		計	17,676	17,665	99.9
計	17,715	17,709	100.0		
その他	鉄道業	2,441	2,457	100.7	
	その他	2,432	2,405	98.9	
	計	4,873	4,862	99.8	
合計		22,588	22,571	99.9	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力(kW)	火力(kW)	原子力(kW)	合計(kW)
平成16年9月30日現在	8,154,080	17,807,000	9,768,000	35,729,080
平成17年3月31日現在	8,185,680	17,807,000	9,768,000	35,760,680
平成17年9月30日現在	8,185,680	17,807,000	9,768,000	35,760,680

3 【対処すべき課題】

現在、当社は、昨年8月9日の美浜発電所3号機二次系配管破損事故により損なった信頼の回復に、全社を挙げて取り組んでおります。とりわけ、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であります。

そのため、当社は、3月25日に公表した「美浜発電所3号機事故 再発防止に係る行動計画」に掲げた「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、事故の再発防止対策を着実に推進しているところです。

例えば、二次系配管の集中的な保守点検や配管取替えを確実に実施するとともに、メーカー、協力会社との間の強固な協業体制の構築を進めております。また、地元にしっかりと軸足を置きながら、安全で確実な原子力発電所の運営を行えるよう、7月には、原子力事業本部を大阪から福井県美浜町に移転いたしました。

そして、これからも事故の反省と教訓を深く心にとどめ、こうした事故を二度と起こさないとの決意を新たにするために、8月9日を「安全の誓い」の日と決めました。

当社は、今後とも行動計画を着実に実施し、安全を最優先に原子力事業を運営してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5 【研究開発活動】

当社及び当社の関係会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「安全性・安定供給など社会的責任の実践」、「お客さまに満足いただける商品・サービスの提供」、「将来の当社及び当社の関係会社の事業に繋がる技術基盤強化」の3項目を研究重点課題として設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題それぞれの取り組みについては次のとおりである。

1 安全性・安定供給など社会的責任の実践

設備の余寿命診断技術や原子力プラントの高経年化対策といった設備保全高度化・安全性確保のための研究開発、地球温暖化防止をはじめとする環境負荷低減といった公益的技術課題に対して着実に対応するための、炭酸ガスの固定・有効利用技術研究など、地球環境保全のための技術開発とともに環境ビジネスや新エネルギービジネスに結びつく研究開発を重点的に推進している。

2 お客さまに満足いただける商品・サービスの提供

電気を使っていただくお客さまの視点に立ち、電気ならではの、安心・便利・快適、さらに安価といったメリットが活かせる魅力ある商品開発や、競合技術の評価といった需要拡大のための研究、総合エネルギーサービス、情報通信サービス、バイオを用いた土壌浄化技術の開発などの事業領域拡大を目指した研究など、競争力強化に寄与する研究開発を重点的に推進している。

3 将来の当社及び当社の関係会社の事業に繋がる技術基盤強化

ナノテクなどをキーとした革新的技術シーズの実用化を図り、将来的なビジネスの展開に繋がるような研究に取り組んでいる。特に「分散型電源」「環境ビジネス」「新種燃料」「バイオ」等の研究を重点的に推進している。

なお、当中間連結会計期間における当社及び当社の連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～3の研究重点課題に関して4,862百万円、電気事業以外の事業について主として上記3の研究重点課題に関して494百万円、合計で5,356百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	962,698,728	962,698,728	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	962,698,728	962,698,728		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	-	962,698	-	489,320	-	67,031

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	42,909	4.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	29,712	3.09
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.84
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,692	2.25
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	17,174	1.78
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	14,041	1.46
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	12,978	1.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,128	1.16
高知信用金庫	高知市はりまや町2丁目4番4号	7,664	0.80
計		268,397	27.88

(注) 当社の自己株式29,918千株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は29,917千株である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,917,400		
	(相互保有株式) 普通株式 805,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 925,338,600	9,253,386	
単元未満株式	普通株式 6,636,928		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962,698,728		
総株主の議決権		9,253,386	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が41,100株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,600株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数411個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数16個が含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株、当社所有の自己株式59株、名義人以外からの株券喪失登録のある株式が11株含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	29,917,400		29,917,400	3.11
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600		785,600	0.08
(相互保有株式) 株式会社近貨	大阪市北区西天満 5丁目6番21号	20,200		20,200	0.00
計		30,723,200		30,723,200	3.19

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が1,000株ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	2,135	2,160	2,230	2,380	2,375	2,570
最低(円)	2,050	2,070	2,095	2,215	2,255	2,355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第1部)におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年3月30日大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年8月30日大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については、中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成16年12月20日経済産業省令第117号及び平成17年9月30日経済産業省令第92号)により改正された。

このため、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正前の電気事業会計規則によっており、当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正後の電気事業会計規則によっている。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

資産の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		6,618,159	94.2	6,418,754	92.6	6,498,111	94.8
電気事業固定資産	注1,2	4,596,050		4,396,766		4,457,250	
水力発電設備		450,778		431,388		443,908	
火力発電設備		661,023		583,957		614,667	
原子力発電設備		413,809		381,784		395,465	
送電設備		1,421,530		1,409,782		1,379,384	
変電設備		523,238		495,093		510,988	
配電設備		961,144		937,973		948,823	
業務設備		150,876		143,476		150,542	
その他の電気事業固定資産		13,648		13,310		13,470	
その他の固定資産	注1,2, 3	378,463		429,919		423,799	
固定資産仮勘定		462,187		308,336		377,360	
建設仮勘定及び除却仮勘定		462,187		308,336		377,360	
核燃料		511,547		529,298		526,130	
装荷核燃料		95,707		95,262		91,502	
加工中等核燃料		415,839		434,036		434,627	
投資その他の資産		669,911		754,434		713,570	
長期投資		194,543		260,212		211,888	
繰延税金資産		288,285		303,030		314,792	
その他の投資等		187,969		192,811		188,587	
貸倒引当金(貸方)		886		1,620		1,698	
流動資産		406,138	5.8	510,598	7.4	359,759	5.2
現金及び預金		62,283		155,633		67,111	
受取手形及び売掛金		158,959		153,985		143,978	
繰延税金資産		30,366		39,810		31,565	
その他の流動資産		157,582		163,698		119,541	
貸倒引当金(貸方)		3,053		2,528		2,437	
合計		7,024,297	100.0	6,929,353	100.0	6,857,871	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		4,271,964	60.8	4,174,004	60.2	4,249,890	62.0
社債	注3	1,299,209		1,277,874		1,323,439	
長期借入金	注3	1,760,324		1,553,516		1,630,185	
退職給付引当金		347,450		379,724		363,967	
使用済核燃料再処理引当金		611,475				630,679	
使用済燃料再処理等引当金				658,910			
原子力発電施設解体引当金		230,443		238,106		233,122	
繰延税金負債		590		231		154	
その他の固定負債		22,471		65,640		68,340	
流動負債		1,069,996	15.2	992,279	14.3	936,240	13.6
1年以内に期限到来の 固定負債	注3	464,541		431,296		300,361	
短期借入金		185,431		171,430		171,880	
コマーシャル・ペーパー		40,000				68,000	
支払手形及び買掛金	注3	81,635		74,908		76,707	
未払税金		128,530		113,618		94,123	
その他の流動負債		169,858		201,025		225,166	
特別法上の引当金		11,218	0.2	13,015	0.2	18,238	0.3
湯水準備引当金		11,218		13,015		18,238	
負債合計		5,353,179	76.2	5,179,300	74.7	5,204,368	75.9
少数株主持分		6,543	0.1	6,843	0.1	6,816	0.1
資本金		489,320	7.0	489,320	7.1	489,320	7.1
資本剰余金		66,626	0.9	66,626	1.0	66,626	1.0
利益剰余金		1,092,587	15.5	1,153,214	16.6	1,067,589	15.6
その他有価証券評価差額金		53,888	0.8	90,949	1.3	62,204	0.9
為替換算調整勘定		101		54		10	
自己株式		37,747	0.5	56,847	0.8	39,065	0.6
資本合計		1,664,574	23.7	1,743,209	25.2	1,646,686	24.0
合計		7,024,297	100.0	6,929,353	100.0	6,857,871	100.0

【中間連結損益計算書】

費用の部								収益の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注 1,2	1,047,953	79.2	1,064,081	83.3	2,226,544	85.2	営業収益		1,322,373	100.0	1,276,850	100.0	2,613,483	100.0
電気事業 営業費用		959,273		970,284		2,038,779		電気事業 営業収益		1,231,141		1,176,407		2,412,111	
その他事業 営業費用		88,680		93,796		187,764		その他事業 営業収益		91,232		100,443		201,371	
営業利益		(274,420)		(212,769)		(386,939)									
営業外費用		52,678	4.0	48,272	3.8	114,826	4.4	営業外収益		16,186	1.2	6,472	0.5	25,688	1.0
支払利息		42,521		32,706		82,045		受取配当金		1,837		1,732		3,733	
その他の 営業外費用		10,156		15,566		32,781		受取利息		187		141		410	
								固定資産 売却益		586					
								持分法による 投資利益		1,485		801		2,753	
								その他の 営業外収益		12,088		3,795		18,790	
中間(当期) 経常費用合計		1,100,632	83.2	1,112,353	87.1	2,341,370	89.6	中間(当期) 経常収益合計		1,338,560	101.2	1,283,322	100.5	2,639,171	101.0
中間(当期) 経常利益		237,928	18.0	170,969	13.4	297,801	11.4								
過水準備金引当 又は取崩し		2,852	0.2	5,222	0.4	9,872	0.4								
過水準備金 引当		2,852				9,872									
過水準備 引当金 取崩し(貸方)				5,222											
特別損失		81,824	6.2			148,595	5.7								
減損損失	注3	42,823				44,312									
発電所建設 中止損失						64,905									
関係会社事業 再編損失	注4	39,000				39,376									
税金等調整前 中間(当期)純利益		153,251	11.6	176,191	13.8	139,333	5.3								
法人税、 住民税 及び事業税		97,038	7.3	78,041	6.1	116,793	4.5								
法人税等 調整額		14,527	1.1	11,454	0.9	47,040	1.8								
少数株主利益				229											
少数株主損失		459				158									
中間(当期)純利益		71,199	5.4	109,375	8.6	69,739	2.7								

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		66,553	66,626	66,553
資本剰余金増加高		72		72
自己株式処分差益		72		72
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末(期末)残高		66,626	66,626	66,626
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,045,511	1,067,589	1,045,511
利益剰余金増加高		71,199	109,375	69,752
中間(当期)純利益		71,199	109,375	69,739
連結子会社除外に伴う増加高				13
利益剰余金減少高		24,123	23,751	47,673
配当金		23,677	23,533	47,228
役員賞与		445	217	445
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,092,587	1,153,214	1,067,589

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		153,251	176,191	139,333
減価償却費		200,804	196,438	415,145
減損損失		42,823		44,312
核燃料減損額		22,587	23,400	44,850
固定資産除却損		3,573	3,693	21,938
発電所建設中止損失				64,905
使用済核燃料再処理費振替額		18		4,363
使用済燃料再処理等費振替額			530	
退職給付引当金の増加 又は減少額		5,580	15,756	10,937
使用済核燃料再処理引当金 の増加又は減少額		16,726		35,930
使用済燃料再処理等引当金 の増加又は減少額			28,231	
原子力発電施設解体引当金 の増加又は減少額		3,839	4,983	6,519
湯水準備引当金の増加 又は減少額		2,852	5,222	9,872
受取利息及び受取配当金		2,025	1,874	4,144
支払利息		42,521	32,706	82,045
関係会社事業再編損失		39,000		39,376
受取手形及び売掛金 の増加又は減少額		23,164	10,007	8,221
支払手形及び買掛金 の増加又は減少額		4,128	1,799	795
その他		63,846	42,685	26,071
小計		437,511	420,343	932,441
利息及び配当金の受取額		3,537	3,010	5,654
利息の支払額		47,605	35,357	85,174
関係会社事業再編に伴う 支払額		30,145		30,906
法人税等の支払額		74,171	60,805	130,761
営業活動による キャッシュ・フロー		289,125	327,190	691,253

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		152,212	130,933	292,586
投融資による支出		13,367	13,014	26,184
投融資の回収による収入		16,864	4,105	43,300
その他		11,904	14,096	18,185
投資活動による キャッシュ・フロー		136,810	153,939	257,284
財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		39,840	79,503	90,599
社債の償還による支出		195,710	37,400	447,073
長期借入れによる収入		71,227	65,369	150,397
長期借入金の返済による支出		109,282	97,311	257,308
短期借入れによる収入		194,844	171,516	433,711
短期借入金の返済による支出		180,132	172,375	432,357
コマーシャル・ペーパー発行 による収入		474,000	189,000	577,000
コマーシャル・ペーパー償還 による支出		434,000	257,000	509,000
自己株式の取得による支出		10,017	17,781	11,335
配当金の支払額		23,657	23,516	47,218
その他		699	120	698
財務活動による キャッシュ・フロー		172,188	100,115	451,886
現金及び現金同等物に係る 換算差額		230	35	115
現金及び現金同等物 の増加又は減少額		19,643	73,171	17,802
現金及び現金同等物 の期首残高		85,700	67,898	85,700
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		66,056	141,069	67,898

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 87社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 当中間連結会計期間より、(株)関電オフィスワーク他1社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 66社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 当中間連結会計期間において、アメニティー工房(株)は(株)関電パワーテックと合併したため、また、ケービック・シンガポール・リミテッドは清算終了に伴い、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の合併時または清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 68社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 当連結会計年度中に、新規設立した(株)関電オフィスワーク他1社を新たに連結の範囲に含めている。 平成16年10月1日に実施した関係会社の再編に伴う合併により下記の15社を連結の範囲から除外している。 (株)関西テレコムテクノロジー、(株)尼崎テクノランド、関電不動産(株)、(株)宇治電ビルディング、関西変成器工業(株)、関西計器工業(株)、園田計器工業(株)、関電ウエルビー(株)、東海電業(株)、共栄商業(株)、武庫ノ台開発(株)、千苅開発(株)、北アルプス交通(株)、くろよん観光(株)、共栄広告(株) また、(株)エル・クエスト及びケービック・ノース・アメリカは清算終了により、オー・エム・ピー・サービス(株)はケイオプティ・サイバーポート(株)との合併により、(株)国際規格認証機構は持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。 持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。 持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。 持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、大トー㈱、大トー産業㈱、ケービック・シンガポール・リミテッド、㈱エル・クエスト、アーバンサービス㈱他2社の中間決算日は6月30日であり、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	連結子会社のうち、大トー㈱、大トー産業㈱、アーバンサービス㈱、㈱ニュージェック他3社の中間決算日は6月30日であり、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	連結子会社のうち、大トー㈱、大トー産業㈱、ケービック・シンガポール・リミテッド、アーバンサービス㈱、㈱ニュージェック他3社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。 なお、㈱ニュージェック他1社については、当連結会計年度より従来の3月31日から12月31日へ決算期を変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月間となっている。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>・時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社と連結子会社が採用する重要な減価償却資産の減価償却方法はおおむね一致している。当社については、以下のとおりである。</p> <p>ア 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法</p> <p>イ 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、中間期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法による。なお、当社の減価償却の方法は、以下のとおりである。</p> <p>ア 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法</p> <p>イ 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ 退職給付引当金</p> <p>退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>イ 退職給付引当金</p> <p>退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、年金資産の評価額を控除した額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度(一部の連結子会社は発生の際連結会計年度)から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年10月より、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金及び年金資産を持たない確定給付型の年金を新設しており、この年金制度の改定により、当中間連結会計期間において過去勤務債務(債務の減額)が61,052百万円発生している。また、退職従業員の年金については、閉鎖型年金に移行し、退職給付制度の終了の会計処理を行っており、当中間連結会計期間において25,530百万円の費用が発生している。</p>	<p>イ 退職給付引当金</p> <p>退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度(一部の連結子会社は発生の際連結会計年度)から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>エ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>オ 湯水準備引当金 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式により計上している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じる差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間に発生した使用済燃料89トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料45トンについては引当を行っていない。</p> <p>エ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>オ 湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>エ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>オ 湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は42,823百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(送電線路等に係る地役権の減価償却の実施) 電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用され、託送供給に係る原価をより適切に算定するための仕組みが整備されたことに伴い、非償却資産として取り扱っていた送電線路等に係る地役権について、送電線路等の設備使用期間に応じて取得原価を適正に配分し、より適切な原価算定を行うため、当中間連結会計期間より減価償却を実施している。 減価償却の方法は、地役権が設定されている主な設備である架空送電線路に準じて36年を耐用年数として、定額法により実施している。なお、既存の地役権については、平均残存年数を耐用年数としている。 これにより、当中間連結会計期間の減価償却費は6,870百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は44,312百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(使用済燃料再処理等引当金の計上方法)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年 8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成17年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。このため、当中間連結会計期間から、改正後の電気事業会計規則により、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式により使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、使用済燃料再処理等費は10,647百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「使用済燃料再処理等引当金」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度までの「使用済核燃料再処理引当金」から名称を変更した。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、前連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて記載している。なお、当中間連結会計期間の固定資産売却益は358百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	420,685	425,261	422,948
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,876,421	9,172,693	9,023,523
3 担保資産及び担保付債務			
(1) 当社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。			
社債(転換社債を含む。)	1,573,712	1,415,709	1,373,309
日本政策投資銀行からの借入金	396,916	356,741	372,737
(2) 連結子会社において担保に供している資産			
建物等	59,083	40,379	41,717
上記資産を担保としている債務			
借入金	24,404	20,852	21,801
買掛金	479	699	2,444
4 偶発債務			
(1) 社債に対する保証債務			
日本原燃㈱	5,468	7,267	5,468
(2) 借入金等に対する保証債務			
日本原燃㈱	224,395	223,868	221,940
原燃輸送㈱	1,235	947	1,092
ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド	538	553	549
その他	16	5	6
計	226,186	225,376	223,589
(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務			
サンロケ・パワー・コーポレーション	450	455	442

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
	(百万円)			(百万円)			(百万円)					
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち 販売費・ 一般管理費 の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち 販売費・ 一般管理費 の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち 販売費・ 一般管理費 の計			
	給料手当	90,706	46,112	給料手当	92,219	44,923	給料手当	185,022	93,619			
	退職給与金	34,406	34,406	退職給与金	24,638	24,638	退職給与金	68,578	68,578			
	燃料費	125,347		燃料費	131,257		燃料費	242,943				
	修繕費	66,634	1,225	修繕費	96,364	1,245	修繕費	184,662	3,890			
	減価償却費	174,481	9,478	減価償却費	167,802	8,630	減価償却費	359,587	19,025			
	他社購入 電力料	135,990		他社購入 電力料	134,251		他社購入 電力料	272,037				
	その他	337,087	65,008	その他	332,955	69,909	その他	741,278	150,023			
	小計	964,655	156,230	小計	979,489	149,346	小計	2,054,111	335,138			
	相殺消去額	5,382		相殺消去額	9,204		相殺消去額	15,331				
合計	959,273		合計	970,284		合計	2,038,779					
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。					
2 引当金繰入額												
退職給付引当金		36,170			25,834			72,194				
使用済燃料再処理引当金		16,726						40,659				
使用済燃料再処理等引当金					28,777							
原子力発電施設解体引当金		3,839			4,983			6,519				
3 減損損失	(1)減損損失の金額及び内訳 当中間連結会計期間において、認識された減損損失は42,823百万円(その他の固定資産20,893百万円、建設仮勘定21,930百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。			(1)減損損失の金額及び内訳 当中間連結会計期間において、認識された減損損失は42,823百万円(その他の固定資産20,893百万円、建設仮勘定21,930百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。			(1)減損損失の金額及び内訳 当連結会計年度において、認識された減損損失は44,312百万円(その他の固定資産22,381百万円、建設仮勘定21,930百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。					
	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
	未使用地 中電線路	建設仮 勘定 (構築物)	大阪府 大阪市 ほか	13,622	未使用地 中電線路	建設仮 勘定 (構築物)	大阪府 大阪市 ほか	13,622	未使用地 中電線路	建設仮 勘定 (構築物)	大阪府 大阪市 ほか	13,622
	不動産賃貸 事業用固 定資産	その他の 固定資産 (土地、 建物、 その他)	大阪府 泉佐野 市ほか	10,455	不動産賃貸 事業用固 定資産	その他の 固定資産 (土地、 建物、 その他)	大阪府 泉佐野 市ほか	10,455	不動産賃貸 事業用固 定資産	その他の 固定資産 (土地、 建物、 その他)	大阪府 泉佐野 市ほか	10,455
	先行取得 用地等	建設仮 勘定 (土地、 建設準備 費用) その他の 固定資産 (土地)	兵庫県 姫路市 ほか	8,416	先行取得 用地等	建設仮 勘定 (土地、 建設準備 費用) その他の 固定資産 (土地)	兵庫県 姫路市 ほか	8,416	先行取得 用地等	建設仮 勘定 (土地、 建設準備 費用) その他の 固定資産 (土地)	兵庫県 姫路市 ほか	8,416

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 減損損失	<p>減損損失の内訳</p> <p>未使用地中電線路 建設仮勘定 13,622百万円 不動産賃貸事業用固定資産 その他の固定資産 10,455百万円 (土地 2,713百万円、建物 7,673 百万円、その他 69百万円) 先行取得用地等 建設仮勘定 8,308百万円 その他の固定資産 108百万円 (土地108百万円)</p> <p>(2)減損損失を認識するに至った 経緯等</p> <p>未使用地中電線路及び 先行 取得用地等については、将来事業 用施設として使用するために先行 的に建設・取得したものである が、その後、需要の伸びが低迷し たことなどにより具体的な使用時 期が不明確となったものである。 不動産賃貸事業用固定資産につ いては、地価の下落等により収益 性が著しく低下したものである。 いずれも投資の回収が困難と判断 されることから、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失として特別損失に計上 している。</p> <p>回収可能価額は、未使用地中 電線路及び 先行取得用地等につ いては正味売却価額により測定し ており、未使用地中電線路につ いては取得価額から償却可能限度 額を差し引いた残存価額、先行 取得用地等の土地については固定 資産税評価額により評価してい る。建設準備費用については売却 や他への転用が困難であることか ら0円としている。不動産賃貸 事業用固定資産については、正味 売却価額又は使用価値により測定 しており、正味売却価額について は主として固定資産税評価額によ り評価し、使用価値については将 来キャッシュ・フローを3.4%~6% で割り引いて算定している。</p> <p>(3)主な資産のグループ化した方 法</p> <p>・電気事業用固定資産 発電から販売まで全ての資産 が一体となってキャッシュ・フ ローを生成していることから、 全体を1つの資産グループとし ている。</p> <p>なお、この資産グループには 減損の兆候がないことから、減 損損失は認識していない。</p> <p>ただし、計画の変更等により 将来の使用時期が不明確な建設 仮勘定は、工事件名ごとに1つ のグループとしている。</p>		<p>減損損失の内訳</p> <p>未使用地中電線路 建設仮勘定 13,622百万円 不動産賃貸事業用固定資産 その他の固定資産 10,455百万円 (土地 2,713百万円、建物 7,673 百万円、その他 69百万円) 先行取得用地等 建設仮勘定 8,308百万円 その他の固定資産 108百万円 (土地 108百万円)</p> <p>(2)減損損失を認識するに至った 経緯等</p> <p>未使用地中電線路及び 先行 取得用地等については、将来事業 用施設として使用するために先行 的に建設・取得したものである が、その後、需要の伸びが低迷し たことなどにより具体的な使用時 期が不明確となったものである。 不動産賃貸事業用固定資産につ いては、地価の下落等により収益 性が著しく低下したものである。 いずれも投資の回収が困難と判断 されることから、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失として特別損失に計上 している。</p> <p>回収可能価額は、未使用地中 電線路及び 先行取得用地等につ いては正味売却価額により測定し ており、未使用地中電線路につ いては取得価額から償却可能限度 額を差し引いた残存価額、先行 取得用地等の土地については固定 資産税評価額により評価してい る。建設準備費用については売却 や他への転用が困難であることか ら0円としている。不動産賃貸 事業用固定資産については、正味 売却価額又は使用価値により測定 しており、正味売却価額について は主として固定資産税評価額によ り評価し、使用価値については将 来キャッシュ・フローを3.4%~6% で割り引いて算定している。</p> <p>(3)主な資産のグループ化した方 法</p> <p>・電気事業用固定資産 発電から販売まで全ての資産 が一体となってキャッシュ・フ ローを生成していることから、 全体を1つの資産グループとし ている。</p> <p>なお、この資産グループには 減損の兆候がないことから、減 損損失は認識していない。</p> <p>ただし、計画の変更等により 将来の使用時期が不明確な建設 仮勘定は、工事件名ごとに1つ のグループとしている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 減損損失	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信事業用固定資産 それぞれの通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、通信ネットワークごとに1つの資産グループとしている。 ・不動産賃貸事業用固定資産 原則として賃貸物件ごとに1つの資産グループとしている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信事業用固定資産 それぞれの通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、通信ネットワークごとに1つの資産グループとしている。 ・不動産賃貸事業用固定資産 原則として賃貸物件ごとに1つの資産グループとしている。
4 関係会社事業再編損失	関係会社事業再編損失は、電気事業をサポートする事業を営む連結子会社の再編に伴う損失である。		関係会社事業再編損失は、電気事業をサポートする事業を営む連結子会社の再編に伴う損失である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	62,283	155,633	67,111
有価証券	4,451	1,154	1,454
その他の短期投資	1	1	1
計	66,736	156,788	68,567
預入期間が3か月を超える定期預金	679	15,719	669
現金及び現金同等物	66,056	141,069	67,898

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>33,588</td> <td>20,436</td> <td>13,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	その他の固定資産	33,588	20,436	13,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>37,784</td> <td>23,414</td> <td>14,370</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	その他の固定資産	37,784	23,414	14,370	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>35,299</td> <td>22,258</td> <td>13,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	35,299	22,258	13,040
		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																							
	その他の固定資産	33,588	20,436	13,151																							
		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																							
	その他の固定資産	37,784	23,414	14,370																							
		取得価額	減価償却累計額	期末残高																							
	その他の固定資産	35,299	22,258	13,040																							
	イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																								
	1年内 4,042	1年内 4,338	1年内 4,226																								
1年超 14,048	1年超 17,625	1年超 16,075																									
合計 18,090	合計 21,963	合計 20,302																									
ウ 当中間期の受取リース料及び減価償却費	ウ 当中間期の受取リース料及び減価償却費	ウ 当期の受取リース料及び減価償却費																									
受取リース料 2,795	受取リース料 3,010	受取リース料 5,612																									
減価償却費 3,046	減価償却費 2,897	減価償却費 6,971																									
受取利息相当額 590	受取利息相当額 734	受取利息相当額 1,215																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、前中間連結会計期間まで、受取利子込み法により算定していたが、重要性が増したため、前連結会計年度から原則的方法により算定している。</p> <p>受取利子込み法による場合は下記のとおりである。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,151</td> <td>16,578</td> <td>21,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		1年内	1年超	合計		5,151	16,578	21,730	<p>エ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。</p>	<p>エ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。</p>																	
	1年内	1年超	合計																								
	5,151	16,578	21,730																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	2,345	2,409	63
社債	3,438	3,548	109
その他	1,300	1,219	80
合計	7,084	7,176	92

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	21,253	96,432	75,179
債券			
国債・地方債等	9	9	
社債	3,293	3,313	20
その他			
その他			
合計	24,557	99,756	75,199

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券 350百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 66,528百万円

出資証券 3,033百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他 4,773百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	2,314	2,361	47
社債	6,388	6,471	82
その他	900	864	35
合計	9,603	9,697	94

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	23,150	151,825	128,675
債券			
国債・地方債等	109	108	
社債	2,553	2,552	
その他	100	99	
その他			
合計	25,912	154,586	128,673

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券他 649百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 64,952百万円

出資証券 2,312百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他 1,290百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	2,339	2,407	68
社債	4,569	4,670	101
その他	1,300	1,197	102
合計	8,208	8,275	66

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	21,410	108,651	87,240
債券			
国債・地方債等	9	9	
社債	2,896	2,914	17
その他	100	96	3
その他			
合計	24,417	111,671	87,254

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券他 599百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 65,286百万円

出資証券 3,282百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他 1,500百万円

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類	取引の種類		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
			(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
通貨	為替予約取引	買建 (米ドル等)	13,637	13,644	7	17,300	18,010	709	10,896	10,866	29
商品 (燃料)	スワップ取引	受取変動 支払固定	22								
合計			13,659	13,645	8	17,300	18,010	709	10,896	10,866	29

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ）などを利用している。

これらの取引は、為替、金利、燃料価格及び気温の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,231,141	31,469	59,763	1,322,373		1,322,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,799	21,631	86,850	113,281	113,281	
計	1,235,940	53,101	146,613	1,435,655	113,281	1,322,373
営業費用	964,655	51,068	147,400	1,163,124	115,171	1,047,953
営業利益	271,285	2,032	787	272,530	1,889	274,420

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,176,407	35,992	64,451	1,276,850		1,276,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,541	22,635	97,841	125,017	125,017	
計	1,180,948	58,627	162,292	1,401,868	125,017	1,276,850
営業費用	979,489	57,369	153,458	1,190,317	126,236	1,064,081
営業利益	201,459	1,258	8,833	211,551	1,218	212,769

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,412,111	64,311	137,060	2,613,483		2,613,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,471	48,664	205,128	264,263	264,263	
計	2,422,583	112,975	342,188	2,877,747	264,263	2,613,483
営業費用	2,054,111	110,294	330,104	2,494,510	267,966	2,226,544
営業利益	368,471	2,680	12,083	383,236	3,703	386,939

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 情報通信事業 その他の事業	電力供給 電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業 ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、電力量計・電気制御機器・鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,767.69円	1,869.50円	1,749.65円
1株当たり中間(当期) 純利益金額	75.62円	117.29円	73.83円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	73.57円	117.26円	72.68円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	71,199百万円	109,375百万円	69,739百万円
普通株主に帰属しない金額			225百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			225百万円
普通株式に係る中間(当期) 純利益	71,199百万円	109,375百万円	69,513百万円
普通株式の期中平均株式数	941,604,493株	932,527,933株	941,480,487株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	803百万円	22百万円	1,607百万円
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	798百万円		1,596百万円
(うち関連会社の潜在株式の影響に よる持分法投資損益)		22百万円	
普通株式増加数	37,145,205株	471株	37,043,438株
(うち転換社債)	37,145,205株		37,043,438株
(うち関連会社の潜在株式の影響に よる関連会社が保有する自己株式)		471株	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

資産の部							
科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		6,193,611	95.5	5,959,177	93.7	6,052,671	96.2
電気事業固定資産	注1,2	4,712,725		4,509,577		4,572,361	
水力発電設備		456,347		436,731		449,409	
汽力発電設備		664,692		587,303		618,241	
原子力発電設備		416,185		384,038		397,821	
内燃力発電設備		2,856		2,507		2,673	
送電設備		1,443,047		1,430,524		1,400,621	
変電設備		533,789		505,142		521,385	
配電設備		1,031,079		1,006,189		1,017,862	
業務設備		153,872		146,283		153,491	
貸付設備		10,854		10,857		10,855	
附帯事業固定資産	注1,2,7	17,476		19,719		19,447	
事業外固定資産	注1,2	8,071		9,547		9,455	
固定資産仮勘定		389,220		258,402		328,737	
建設仮勘定		388,944		257,523		328,138	
除却仮勘定		276		879		598	
核燃料		511,547		529,298		526,130	
装荷核燃料		95,707		95,262		91,502	
加工中等核燃料		415,839		434,036		434,627	
投資その他の資産		554,571		632,631		596,539	
長期投資		172,513		234,159		189,511	
関係会社長期投資		130,738		129,205		129,628	
長期前払費用		22,507		22,406		21,008	
繰延税金資産		229,584		247,201		256,760	
貸倒引当金(貸方)		773		342		368	
流動資産		292,378	4.5	403,421	6.3	241,941	3.8
現金及び預金		32,178		130,223		38,447	
売掛金		131,856		129,726		110,769	
諸未収入金		23,378		12,142		11,509	
貯蔵品		36,533		40,032		31,401	
前払費用		11,490		11,578		768	
関係会社短期債権		13,898		13,339		5,836	
繰延税金資産		24,097		33,347		24,482	
雑流動資産		21,612		35,459		20,914	
貸倒引当金(貸方)		2,667		2,428		2,188	
合計		6,485,990	100.0	6,362,599	100.0	6,294,612	100.0

負債及び資本の部							
科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		3,980,396	61.4	3,850,220	60.5	3,938,568	62.6
社債	注3	1,300,659		1,278,794		1,324,159	
長期借入金	注3	1,484,868		1,249,065		1,338,402	
長期未払債務		8,565		9,075		8,774	
退職給付引当金		344,265		374,741		360,038	
使用済核燃料再処理引当金		611,475				630,679	
使用済燃料再処理等引当金				658,910			
原子力発電施設解体引当金		230,443		238,106		233,122	
雑固定負債		119		41,526		43,391	
流動負債		973,020	15.0	924,090	14.5	851,625	13.5
1年以内に期限到来の 固定負債	注3	436,683		394,538		268,912	
短期借入金		167,871		167,871		167,871	
コマーシャル・ペーパー		40,000				68,000	
買掛金		63,479		54,259		47,642	
未払金		8,529		9,766		17,805	
未払費用		82,547		103,864		111,239	
未払税金	注4	126,308		109,466		90,166	
預り金		3,151		3,951		4,462	
関係会社短期債務		22,231		47,383		50,287	
諸前受金		12,646		12,165		12,118	
日本国際博覧会出展引当金		421				475	
雑流動負債		9,150		20,823		12,644	
特別法上の引当金		11,218	0.2	13,015	0.2	18,238	0.3
湯水準備引当金	注5	11,218		13,015		18,238	
負債合計		4,964,636	76.5	4,787,326	75.2	4,808,432	76.4
資本金		489,320	7.5	489,320	7.7	489,320	7.8
資本剰余金		67,031	1.0	67,031	1.1	67,031	1.1
資本準備金		67,031		67,031		67,031	
利益剰余金		958,666	14.8	998,830	15.7	917,290	14.5
利益準備金		122,330		122,330		122,330	
任意積立金		597,028		657,024		597,028	
海外投資等損失準備金		28		24		28	
原価変動調整積立金		207,000		207,000		207,000	
別途積立金		390,000		450,000		390,000	
中間(当期)未処分利益		239,308		219,476		197,931	
その他有価証券評価差額金		43,936	0.7	76,791	1.2	51,457	0.8
自己株式		37,601	0.6	56,701	0.9	38,919	0.6
資本合計		1,521,354	23.5	1,575,272	24.8	1,486,180	23.6
合計		6,485,990	100.0	6,362,599	100.0	6,294,612	100.0

【中間損益計算書】

費用の部								収益の部							
科目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		科目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注1	977,845	78.3	996,766	83.3	2,082,121	85.0	営業収益		1,248,058	100.0	1,196,737	100.0	2,448,181	100.0
電気事業営業費用		964,655		979,489		2,054,111		電気事業営業収益		1,235,940		1,180,948		2,422,583	
水力発電費		30,364		30,247		68,984		電灯料		488,747		472,155		990,939	
汽力発電費		174,154		181,583		359,723		電力料		717,237		683,253		1,373,715	
原子力発電費		126,512		154,415		282,882		地帯間販売電力料		11,268		3,917		19,577	
内燃力発電費		578		631		1,758		他社販売電力料		2,355		3,252		4,794	
地帯間購入電力料		73,709		57,101		137,999		託送収益		3,406		2,806		6,906	
他社購入電力料		135,990		134,566		272,037		事業者間精算収益	注3			1,261			
送電費		83,095		88,434		184,662		電気事業雑収益		12,657		14,069		26,113	
変電費		42,943		41,342		96,951		貸付設備収益		267		231		535	
配電費		95,632		98,294		225,138									
販売費		46,595		47,047		96,825									
貸付設備費		31		25		58									
一般管理費		109,635		102,298		238,312									
電源開発促進税		32,021		30,133		62,256									
事業税		13,551		13,479		26,789									
電力費振替勘定 (貸方)		161		112		271									
附帯事業営業費用		13,190		17,276		28,010		附帯事業営業収益		12,117		15,789		25,598	
熱供給事業 営業費用		401		393		829		熱供給事業 営業収益		468		455		886	
蒸気供給事業 営業費用		600		746		1,274		蒸気供給事業 営業収益		634		775		1,301	
ガス供給事業 営業費用		7,993		11,252		16,978		ガス供給事業 営業収益		7,421		10,134		15,853	
燃料販売事業 営業費用		2,164		2,346		4,158		燃料販売事業 営業収益		2,133		2,335		4,104	
その他附帯事業 営業費用		2,031		2,536		4,770		その他附帯事業 営業収益		1,460		2,088		3,452	
営業利益		(270,212)		(199,971)		(366,059)		営業外収益		12,652	1.0	5,883	0.5	16,463	0.7
営業外費用	注1	50,749	4.1	43,868	3.7	108,432	4.4	財務収益		3,116		2,766		3,573	
財務費用		40,563		30,974		78,201		受取配当金		3,060		2,721		3,407	
支払利息		40,404		30,678		77,836		受取利息		55		45		166	
社債発行費償却		141		271		312		事業外収益		9,536		3,116		12,889	
社債発行差金償却		18		25		52		固定資産売却益		562		231		1,043	
事業外費用		10,185		12,894		30,231		雑収益		8,974		2,885		11,846	
固定資産売却損		84		119		215		中間(当期) 経常収益合計		1,260,711	101.0	1,202,621	100.5	2,464,645	100.7
雑損失		10,100		12,774		30,015		中間(当期)経常費用合計							
中間(当期) 経常費用合計		1,028,594	82.4	1,040,635	87.0	2,190,554	89.5								
中間(当期)経常利益		232,116	18.6	161,986	13.5	274,090	11.2								
過水準備金引当 又は取崩し		2,852	0.2	5,222	0.4	9,872	0.4								
過水準備金引当 過水準備金引当 取崩し(貸方)		2,852		5,222		9,872									
特別損失		24,697	2.0			90,576	3.7								
減損損失	注2	24,697				25,670									
発電所建設 中止損失						64,905									
税引前中間(当期) 純利益		204,565	16.4	167,209	14.0	173,641	7.1								
法人税及び住民税		95,893	7.7	75,720	6.3	114,614	4.7								
法人税等調整額		19,334	1.5	13,649	1.1	51,152	2.1								
中間(当期)純利益		128,006	10.3	105,139	8.8	110,179	4.5								
前期繰越利益		111,301		114,337		111,301									
中間配当額						23,550									
中間(当期) 未処分利益		239,308		219,476		197,931									

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (イ)その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (ア)貯蔵品(石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 総平均法(一部は移動平均法)による原価法 (イ)貯蔵品(特殊品) 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 同左 (イ)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (ア)貯蔵品(石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 同左 (イ)貯蔵品(特殊品) 同左</p>	<p>(1) 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 同左 (イ)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (ア)貯蔵品(石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 同左 (イ)貯蔵品(特殊品) 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、中間期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 平成17年10月より、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金及び年金資産を持たない確定給付型の年金を新設しており、この年金制度の改定により、当中間会計期間において過去勤務債務(債務の減額)が61,052百万円発生している。 また、退職従業員の年金については、閉鎖型年金に移行し、退職給付制度の終了の会計処理を行っており、当中間会計期間において25,530百万円の費用が発生している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の共同出展に要する費用に充てるため、出展費用見込額を出展契約締結日から閉会日までの各事業年度に均等計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現備方式により計上している。 なお、当中間会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じる差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。 ただし、当中間会計期間に発生した使用済燃料89トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料45トンについては引当てを行っていない。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 湯水準備引当金 同左</p>	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の共同出展に要する費用に充てるため、出展費用見込額を出展契約締結日から閉会日までの各事業年度に均等計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引等を利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュフローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。	(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益は24,697百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(送電線路等に係る地役権の減価償却の実施) 電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用され、託送供給に係る原価をより適切に算定するための仕組みが整備されたことに伴い、非償却資産として取り扱っていた送電線路等に係る地役権について、送電線路等の設備使用期間に応じて取得原価を適正に配分し、より適切な原価算定を行うため、当中間会計期間より減価償却を実施している。 減価償却の方法は、地役権が設定されている主な設備である架空送電線路に準じて36年を耐用年数として、定額法により実施している。なお、既存の地役権については、平均残存年数を耐用年数としている。 これにより、当中間会計期間の減価償却費は6,884百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(使用済燃料再処理等引当金の計上方法) 使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成17年経</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は25,670百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。このため、当中間会計期間から、改正後の電気事業会計規則により、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式により使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、使用済燃料再処理等費は10,647百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「使用済燃料再処理等引当金」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前事業年度までの「使用済核燃料再処理引当金」から名称を変更した。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	400,352	404,714	403,181
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,532,823	8,802,938	8,663,906
3 会社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。 社債(転換社債を含む。) 日本政策投資銀行からの借入金	1,575,272 396,916	1,416,759 356,741	1,374,159 372,737
4 未払税金 未払税金には、次の税額が含まれている。 法人税及び住民税 消費税等 事業税 電源開発促進税 その他 計	96,075 8,924 13,838 5,711 1,758 126,308	75,232 13,298 13,449 5,564 1,922 109,466	58,812 11,103 13,793 5,110 1,346 90,166
5 濁水準備引当金	電気事業法第36条の規定により計上している。	同左	同左
6 偶発債務			
(1) 社債に対する保証債務 日本原燃(株)	5,468	7,267	5,468
(2) 借入金等に対する保証債務 日本原燃(株) (株)ケイ・オブティコム 原燃輸送(株) ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド 計	224,395 129,372 1,235 538 355,541	223,868 172,751 947 553 398,121	221,940 145,272 1,092 549 368,855
(3) 出資の履行に対する保証債務 ケーピック・ネザーランド	25	25	24
(4) 電力売買契約の履行に対する保証債務 サンロケ・パワー・コーポレーション	450	455	442

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
7 附帯事業に係る固定資産の金額			
熱供給事業			
専用固定資産		3,653	
他事業との共用固定資産の配賦額		129	
計		<u>3,782</u>	
蒸気供給事業			
専用固定資産		512	
他事業との共用固定資産の配賦額		353	
計		<u>865</u>	
ガス供給事業			
専用固定資産		1,124	
他事業との共用固定資産の配賦額		594	
計		<u>1,719</u>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																							
1. 減価償却実施額																										
有形固定資産	172,929	159,597	356,939																							
無形固定資産	3,006	9,946	6,033																							
2. 減損損失	<p>(1)減損損失の金額及び内訳</p> <p>当中間会計期間において、認識された減損損失は24,697百万円(附帯事業固定資産925百万円、事業外固定資産719百万円、建設仮勘定23,052百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未使用 地中電線路</td> <td>建設 仮勘定 (構築物)</td> <td>大阪府 大阪市 ほか</td> <td>14,481</td> </tr> <tr> <td>先行取得 用地等</td> <td>建設 仮勘定 (土地、 建設準備 費用)</td> <td>兵庫県 姫路市 ほか</td> <td>8,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯等</p> <p>未使用地中電線路及び 先行取得用地等については、将来事業用施設として使用するために先行的に建設・取得したものであるが、その後、需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用時期が不明確となったものである。いずれも投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額は、未使用地中電線路及び 先行取得用地等とも正味売却価額により測定しており、未使用地中電線路については取得価額から償却可能限度額を差し引いた残存価額、先行取得用地等の土地については固定資産税評価額により評価している。建設準備費用については売却や他への転用が困難であることから0円としている。</p> <p>(3)資産をグループ化した方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気事業用固定資産 <p>発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	未使用 地中電線路	建設 仮勘定 (構築物)	大阪府 大阪市 ほか	14,481	先行取得 用地等	建設 仮勘定 (土地、 建設準備 費用)	兵庫県 姫路市 ほか	8,571	<p>(1)減損損失の金額及び内訳</p> <p>当事業年度において、認識された減損損失は25,670百万円(附帯事業固定資産925百万円、事業外固定資産1,692百万円、建設仮勘定23,052百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未使用 地中電線路</td> <td>建設 仮勘定 (構築物)</td> <td>大阪府 大阪市 ほか</td> <td>14,481</td> </tr> <tr> <td>先行取得 用地等</td> <td>建設 仮勘定 (土地、 建設準備 費用)</td> <td>兵庫県 姫路市 ほか</td> <td>8,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯等</p> <p>未使用地中電線路及び 先行取得用地等については、将来事業用施設として使用するために先行的に建設・取得したものであるが、その後、需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用時期が不明確となったものである。いずれも投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額は、未使用地中電線路及び 先行取得用地等とも正味売却価額により測定しており、未使用地中電線路については取得価額から償却可能限度額を差し引いた残存価額、先行取得用地等の土地については固定資産税評価額により評価している。建設準備費用については売却や他への転用が困難であることから0円としている。</p> <p>(3)資産をグループ化した方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気事業用固定資産 <p>発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	未使用 地中電線路	建設 仮勘定 (構築物)	大阪府 大阪市 ほか	14,481	先行取得 用地等	建設 仮勘定 (土地、 建設準備 費用)	兵庫県 姫路市 ほか	8,571
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
未使用 地中電線路	建設 仮勘定 (構築物)	大阪府 大阪市 ほか	14,481																							
先行取得 用地等	建設 仮勘定 (土地、 建設準備 費用)	兵庫県 姫路市 ほか	8,571																							
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
未使用 地中電線路	建設 仮勘定 (構築物)	大阪府 大阪市 ほか	14,481																							
先行取得 用地等	建設 仮勘定 (土地、 建設準備 費用)	兵庫県 姫路市 ほか	8,571																							

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2. 減損損失	<p>なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>ただし、計画の変更等により将来の使用時期が不明確な建設仮勘定は、工事件名ごとに1つのグループとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 附帯事業用固定資産 原則として事業ごとかつ場所ごとに1つのグループとしている。 ・ その他の固定資産 原則として個別の資産ごととしている。 		<p>なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>ただし、計画の変更等により将来の使用時期が不明確な建設仮勘定は、工事件名ごとに1つのグループとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 附帯事業用固定資産 原則として事業ごとかつ場所ごとに1つのグループとしている。 ・ その他の固定資産 原則として個別の資産ごととしている。
3. 事業者間精算収益		<p>平成17年4月から事業者間精算制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間からこれにかかる収益を「事業者間精算収益」の科目を設けて整理している。</p>	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)借手側	(1)借手側	(1)借手側																																																																								
	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>5,080</td> <td>2,546</td> <td>2,533</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>3,330</td> <td>1,982</td> <td>1,348</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>20,465</td> <td>8,560</td> <td>11,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,479</td> <td>2,095</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,355</td> <td>15,184</td> <td>17,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	原子力発電設備	5,080	2,546	2,533	配電設備	3,330	1,982	1,348	業務設備	20,465	8,560	11,904	その他	3,479	2,095	1,384	合計	32,355	15,184	17,171	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>5,437</td> <td>3,232</td> <td>2,204</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>2,661</td> <td>1,388</td> <td>1,272</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>20,158</td> <td>9,911</td> <td>10,246</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,908</td> <td>1,546</td> <td>1,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,166</td> <td>16,079</td> <td>15,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	原子力発電設備	5,437	3,232	2,204	配電設備	2,661	1,388	1,272	業務設備	20,158	9,911	10,246	その他	2,908	1,546	1,362	合計	31,166	16,079	15,086	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>5,368</td> <td>2,900</td> <td>2,468</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>2,783</td> <td>1,504</td> <td>1,279</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>21,095</td> <td>9,981</td> <td>11,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,237</td> <td>1,784</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,484</td> <td>16,170</td> <td>16,314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	5,368	2,900	2,468	配電設備	2,783	1,504	1,279	業務設備	21,095	9,981	11,113	その他	3,237	1,784	1,453	合計	32,484	16,170	16,314
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	原子力発電設備	5,080	2,546	2,533																																																																							
	配電設備	3,330	1,982	1,348																																																																							
	業務設備	20,465	8,560	11,904																																																																							
	その他	3,479	2,095	1,384																																																																							
	合計	32,355	15,184	17,171																																																																							
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
原子力発電設備	5,437	3,232	2,204																																																																								
配電設備	2,661	1,388	1,272																																																																								
業務設備	20,158	9,911	10,246																																																																								
その他	2,908	1,546	1,362																																																																								
合計	31,166	16,079	15,086																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																								
原子力発電設備	5,368	2,900	2,468																																																																								
配電設備	2,783	1,504	1,279																																																																								
業務設備	21,095	9,981	11,113																																																																								
その他	3,237	1,784	1,453																																																																								
合計	32,484	16,170	16,314																																																																								
イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,841</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,171</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,841	1年超	12,329	合計	17,171	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,641</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,086</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,641	1年超	10,445	合計	15,086	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,745</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,314</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,745	1年超	11,569	合計	16,314																																																							
1年内	4,841																																																																										
1年超	12,329																																																																										
合計	17,171																																																																										
1年内	4,641																																																																										
1年超	10,445																																																																										
合計	15,086																																																																										
1年内	4,745																																																																										
1年超	11,569																																																																										
合計	16,314																																																																										
ウ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,617</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,617</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,617	減価償却費相当額	2,617	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,527</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,527</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,527	減価償却費相当額	2,527	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,282</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,282	減価償却費相当額	5,282																																																													
支払リース料	2,617																																																																										
減価償却費相当額	2,617																																																																										
支払リース料	2,527																																																																										
減価償却費相当額	2,527																																																																										
支払リース料	5,282																																																																										
減価償却費相当額	5,282																																																																										
エ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	エ 減価償却費相当額の算定方法 同左	エ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																									
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																																									

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2)貸手側	(2)貸手側	(2)貸手側																								
	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>5,664</td> <td>1,885</td> <td>3,779</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	その他の固定資産	5,664	1,885	3,779	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>8,563</td> <td>3,554</td> <td>5,009</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	その他の固定資産	8,563	3,554	5,009	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>7,262</td> <td>2,726</td> <td>4,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	7,262	2,726	4,536
		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																							
	その他の固定資産	5,664	1,885	3,779																							
		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																							
	その他の固定資産	8,563	3,554	5,009																							
		取得価額	減価償却累計額	期末残高																							
	その他の固定資産	7,262	2,726	4,536																							
	イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>781</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,772</td> </tr> </table>	1年内	781	1年超	5,991	合計	6,772	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,615</td> </tr> </table>	1年内	1,211	1年超	8,403	合計	9,615	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,409</td> </tr> </table>	1年内	1,009	1年超	7,399	合計	8,409							
1年内	781																										
1年超	5,991																										
合計	6,772																										
1年内	1,211																										
1年超	8,403																										
合計	9,615																										
1年内	1,009																										
1年超	7,399																										
合計	8,409																										
ウ 当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	ウ 当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	ウ 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																									
<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,038</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>233</td> </tr> </table>	受取リース料	541	減価償却費	1,038	受取利息相当額	233	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,259</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>357</td> </tr> </table>	受取リース料	878	減価償却費	1,259	受取利息相当額	357	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,386</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>531</td> </tr> </table>	受取リース料	1,254	減価償却費	2,386	受取利息相当額	531							
受取リース料	541																										
減価償却費	1,038																										
受取利息相当額	233																										
受取リース料	878																										
減価償却費	1,259																										
受取利息相当額	357																										
受取リース料	1,254																										
減価償却費	2,386																										
受取利息相当額	531																										
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、受取利子込み法により算定していたが、連結財務諸表等の「リース取引関係」の注記において、重要性が増したため、前連結会計年度から原則的方法に変更したことに伴い、前事業年度から原則的方法により算定している。</p> <p>受取利子込み法によった場合は下記のとおりである。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,803</td> </tr> </table> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年内	1,301	1年超	7,502	合計	8,803	<p>エ 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>エ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																			
1年内	1,301																										
1年超	7,502																										
合計	8,803																										

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	61,255	49,301

2 当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	87,127	75,172

3 前事業年度末(平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	74,591	62,637

(2) 【その他】

平成17年11月7日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の株主に対する第82期事業年度に係る中間配当の支払に関し次のとおり決議した。

配当金の総額	23,319百万円
1株当たり金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年11月30日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|--------------------------------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成16年6月29日に提出した第80期
有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成17年6月1日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月1日、
平成17年6月29日
及び平成17年11月16日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類
及びその添付資料 | | | 平成17年4月7日、
平成17年5月17日、
平成17年9月7日、
平成17年10月20日
及び平成17年11月25日
近畿財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年5月13日、
平成17年6月13日、
平成17年7月15日
及び平成17年12月9日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	清
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	寛	文
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	明	久
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	清
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	寛	文
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	明	久
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は送電線路等に係る地役権について、従来非償却資産として取扱ってきたが、当中間連結会計期間より定額法による減価償却を実施している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より改正後の電気事業会計規則が適用されることになるため、この規則により使用済燃料再処理等引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	清
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	寛	文
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	明	久
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	清
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	寛	文
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	明	久
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は送電線路等に係る地役権について、従来非償却資産として取扱ってきたが、当中間会計期間より定額法による減価償却を実施している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より改正後の電気事業会計規則が適用されることになるため、この規則により使用済燃料再処理等引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。